

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	8,205,386	9,663,452	17,167,554
経常利益 (千円)	2,390,373	2,421,527	4,624,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,695,353	1,678,670	3,315,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,930,675	2,577,849	4,746,884
純資産額 (千円)	29,220,026	32,498,450	30,478,480
総資産額 (千円)	32,489,249	36,877,323	34,542,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.67	51.16	101.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	88.1	88.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,578,384	2,192,847	4,793,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,629,033	489,646	2,230,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,730	556,915	1,052,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,276,271	8,554,667	7,456,408

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.00	25.46

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内においては、高齢化の進展や先進医療の導入により医療市場の拡大が見込まれる一方で、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しております。また、海外においては、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等厳しい状況が続いているものの、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、全セグメントにおいて売上を大きく増加させることができました。また、ドイツの子会社 Schütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの2社についても、ユーロ高の影響を受けて、売上高が増加しました。

海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点 MANI HANOI CO., LTD. は、生産工程移管の推進とともに、品質向上とコスト低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、アイレス針の受注増加に対応すべく、新工場での増産対応を進めてまいりました。また、ミャンマーの生産拠点 MANI YANGON LTD. 及びラオスの生産拠点 MANI VIENTIANE SOLE.CO., LTD. は、品質の安定化を推進してまいりました。国内工場におきましては、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面においては、引き続き「世界の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を海外拠点と連携して行うとともに、先進国での売上拡大を目指して、新製品開発に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,663百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は2,393百万円(同10.1%増)、経常利益は為替差益の減少により2,421百万円(同1.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の支払額の増加により1,678百万円(同1.0%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

北米大口顧客の受注減の影響があったものの、品質評価の高い眼科ナイフの売上が国内外で好調に推移したこと及びステイプラーの売上が好調に推移したことから、売上高は2,329百万円(前年同期比14.8%増)となりました。また、売上高が増加した一方、販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益(営業利益)は659百万円(同4.3%増)となりました。

(アイレス針関連製品)

アイレス針増産体制の推進等により、海外大口顧客の売上が好調に推移したことから、売上高は2,694百万円(前年同期比26.8%増)となりました。また、売上高が増加した一方、新工場への生産工程移管ならびに新工場稼働に伴い経費が増加したことから、セグメント利益(営業利益)は1,017百万円(同16.2%増)となりました。

(デンタル関連製品)

当社中国市場における流通改革の進展により、リーマ・ファイル、ダイヤモンドの売上が好調に推移したことから、売上高は4,638百万円(前年同期比14.6%増)となりました。また、売上高が増加した一方、販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益(営業利益)は716百万円(同7.4%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、8,554百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,192百万円（前年同期比15.0%減）となりました。これは主に、その他の流動負債の増減額が増加した一方、売上債権の増減額が増加したこと及び法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、489百万円（前年同期比69.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、556百万円（前年同期比13.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、730百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	35,637,000	-	988,731	-	1,036,311

(6)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	3,900,000	10.94
松谷技研株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	1,890,000	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,633,000	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,144,000	3.21
松谷 貴司	栃木県塩谷郡高根沢町	1,068,000	3.00
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	1,036,800	2.91
松谷 正明	栃木県宇都宮市	915,800	2.57
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	900,000	2.53
株式会社正光	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津737-1	780,000	2.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	615,200	1.73
計	-	13,882,800	38.96

(注)1. 上記のほか、当社が2,827,916株(持株比率7.94%)を自己株式として保有しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,248千株であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、891千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,801,500	328,015	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	328,015	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	2,827,900	-	2,827,900	7.94
計	-	2,827,900	-	2,827,900	7.94

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	CNO	米 賢二	平成30年3月22日

(注) 米 賢二氏は、辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,467,608	8,582,875
受取手形及び売掛金	2,357,384	2,505,098
有価証券	1,028	-
商品及び製品	1,763,691	1,770,624
仕掛品	2,592,344	2,591,000
原材料及び貯蔵品	1,412,005	1,626,611
繰延税金資産	334,373	298,833
その他	390,113	327,647
貸倒引当金	27,816	31,969
流動資産合計	16,290,732	17,670,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,439,450	4,357,757
機械装置及び運搬具(純額)	4,754,296	4,850,625
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	814,908	826,264
有形固定資産合計	11,155,311	11,181,304
無形固定資産		
のれん	1,106,219	1,043,925
ソフトウェア	35,261	37,396
その他	406,271	452,608
無形固定資産合計	1,547,753	1,533,929
投資その他の資産		
投資有価証券	5,219,793	6,190,797
繰延税金資産	16,922	25,954
保険積立金	300,911	266,787
その他	10,701	7,827
投資その他の資産合計	5,548,328	6,491,366
固定資産合計	18,251,392	19,206,600
資産合計	34,542,124	36,877,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,697	252,633
未払金	545,508	582,881
未払法人税等	956,009	745,943
賞与引当金	508,488	518,303
その他	443,583	571,993
流動負債合計	2,693,287	2,671,756
固定負債		
繰延税金負債	741,752	1,053,781
役員退職慰労引当金	107,250	128,500
退職給付に係る負債	384,344	383,029
資産除去債務	115,410	119,404
その他	21,600	22,400
固定負債合計	1,370,357	1,707,116
負債合計	4,063,644	4,378,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	29,031,213	30,152,129
自己株式	3,124,135	3,124,259
株主資本合計	27,932,121	29,052,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,990,522	2,673,475
為替換算調整勘定	623,675	833,260
退職給付に係る調整累計額	67,839	61,198
その他の包括利益累計額合計	2,546,358	3,445,537
純資産合計	30,478,480	32,498,450
負債純資産合計	34,542,124	36,877,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	8,205,386	9,663,452
売上原価	3,368,525	4,030,934
売上総利益	4,836,860	5,632,518
販売費及び一般管理費	2,661,867	3,238,855
営業利益	2,174,992	2,393,662
営業外収益		
受取利息	8,059	11,020
受取配当金	27,651	27,641
投資事業組合運用益	7,206	9,399
為替差益	153,261	-
その他	20,094	28,114
営業外収益合計	216,272	76,175
営業外費用		
支払利息	73	73
為替差損	-	46,134
その他	817	2,102
営業外費用合計	891	48,311
経常利益	2,390,373	2,421,527
特別利益		
保険解約返戻金	-	14,250
特別利益合計	-	14,250
特別損失		
固定資産除却損	6,364	1,261
特別損失合計	6,364	1,261
税金等調整前四半期純利益	2,384,008	2,434,516
法人税、住民税及び事業税	652,487	718,524
法人税等調整額	36,167	37,321
法人税等合計	688,654	755,845
四半期純利益	1,695,353	1,678,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,695,353	1,678,670

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	1,695,353	1,678,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,305	682,952
為替換算調整勘定	1,111,701	209,584
退職給付に係る調整額	8,314	6,640
その他の包括利益合計	1,235,321	899,178
四半期包括利益	2,930,675	2,577,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,930,675	2,577,849

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,384,008	2,434,516
減価償却費	499,752	624,348
のれん償却額	105,614	119,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,701	2,716
賞与引当金の増減額(は減少)	2,180	8,082
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,110	21,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	357	7,948
受取利息及び受取配当金	35,710	38,661
支払利息	73	73
固定資産除却損	6,364	1,261
投資事業組合運用損益(は益)	7,206	9,399
保険解約損益(は益)	-	14,250
売上債権の増減額(は増加)	395,199	125,023
たな卸資産の増減額(は増加)	134,931	117,267
その他の流動資産の増減額(は増加)	55,169	63,841
仕入債務の増減額(は減少)	72,475	6,273
未払金の増減額(は減少)	24,976	26,980
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,558	113,505
その他	155,544	3,482
小計	2,958,318	3,063,020
利息及び配当金の受取額	28,259	45,662
法人税等の支払額	408,193	915,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578,384	2,192,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	16,747
有形固定資産の取得による支出	1,626,326	486,124
無形固定資産の取得による支出	10,776	58,120
投資事業組合分配金による収入	14,387	22,970
保険積立金の積立による支出	6,741	4,725
保険積立金の解約による収入	424	53,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629,033	489,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	124
配当金の支払額	491,730	556,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,730	556,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,101	48,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,722	1,098,259
現金及び現金同等物の期首残高	5,795,549	7,456,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,276,271	8,554,667

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
給料手当	664,744千円	742,448千円
賞与引当金繰入額	107,388	181,346
退職給付費用	24,732	23,475
役員退職慰労引当金繰入額	6,110	21,250
研究開発費	563,292	730,343
減価償却費	78,687	149,199

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	6,287,924千円	8,582,875千円
有価証券勘定	2,651	-
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	11,653	28,207
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券	2,651	-
現金及び現金同等物	6,276,271	8,554,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	492,136	15	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年2月28日	平成29年5月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月22日 取締役会	普通株式	590,563	18	平成30年2月28日	平成30年5月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,030,076	2,125,973	4,049,335	8,205,386	-	8,205,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	95,207	-	95,207	95,207	-
計	2,030,076	2,221,180	4,049,335	8,300,593	95,207	8,205,386
セグメント利益	632,126	875,394	667,471	2,174,992	-	2,174,992

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,329,952	2,694,960	4,638,539	9,663,452	-	9,663,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	85,026	-	85,026	85,026	-
計	2,329,952	2,779,986	4,638,539	9,748,478	85,026	9,663,452
セグメント利益	659,439	1,017,511	716,711	2,393,662	-	2,393,662

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	51.67円	51.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,695,353	1,678,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,695,353	1,678,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,809	32,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成30年3月22日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	590,563千円
1株当たり配当額	18円
基準日	平成30年2月28日
効力発生日	平成30年5月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 哲男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。